

岐阜県教育ビジョン検討委員会委員と岐阜県教育委員との意見交換会

議事要旨

日 時	平成25年5月29日(水) 13:30~14:45
場 所	岐阜県庁4階 特別会議室
出席者	<岐阜県教育ビジョン検討委員会委員> 4名 林正子委員(委員長)、友田靖雄委員(小・中学校の学力向上専門委員長)、加藤直樹委員(高校の在り方専門委員長)、池谷尚剛委員(子どもかがやきプラン推進委員長) <岐阜県教育委員> 6名 土屋嶮委員(委員長)、野原正美委員、月村時子委員、稲本正委員、森口祐子委員、松川禮子教育長 <県教育委員会> 15名 教育長、教育次長、義務教育総括監、総合教育センター長など

会議の概要

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 岐阜県教育ビジョン検討委員会専門委員長報告
(1) 小・中学校における学力向上専門委員会について
(2) 高校の在り方専門委員会について
(3) 子どもかがやきプラン推進委員会について
- 4 意見交換
- 5 閉会

意見の要旨

【稲本教育委員】

教育の質は、教員や校長の質にかかっている。また、社会や地域が学校へどのように関わるのかや、社会情勢によっても変わってくる。夢や次の目標が見えていない「小さい悟り世代」の若者が増えているのは、社会情勢もあるが、主に教育に問題がある。夢のある子どもを育てるのは、教員であり、教員の養成が喫緊の課題である。

東北の被災地に派遣された若い教員が見違えるように成長して帰ってきたというような良い例もあり、環境によって人は育つ。飛騨地方から海外の高校へ留学した者が成長した例もある。

国内の大学生が勉強しないのには、受験制度の問題もあると思うが、意欲の問題もある。意

欲を高揚させるのは、教員であり、校長である。

教員養成や学校と地域との関わりについて、ビジョンに盛り込んでいくべきである。

【林委員（岐阜県教育ビジョン検討委員長）】

大学における教員養成の課程は、6年間の教育により教員を育てるという議論が出ている。教育学部から被災地へボランティアに行った学生が成長した例がある。被災地への派遣の場合、個々の教員の成長だけでなく、その波及効果が得られている。教員が、相互に影響し合って育っていくような仕組みづくりが大事である。

校長の質の向上に関しては、小・中・高校の校長会とも連携していけるとよい。

【加藤委員（高校の在り方専門委員長）】

教員養成において、大学と岐阜県教育委員会とがうまく連携していることが、岐阜県の教育の特徴といえ、これをうまく生かしていけるとよい。

国の教育振興基本計画にも「協働」、他者との関係が重要であるということが、基本フレームとして出てきているとおり、教員も子どもも同じであるが、学びに際しては、組織との関係を重視していく必要がある。

岐阜県の中で、すでに着手されているところもあるが、高校をどう改革するかということ、学校の組織の問題としてとらえ、協働の取組を推奨していくべきだと思う。

【友田委員（小・中学校の学力向上専門委員長）】

教員養成の面での実例であるが、大学のゼミで指導した学生が、インドで食糧等の提供を行うボランティアを1週間経験し、教員を目指す姿勢が変わった。この学生は、東日本大震災のボランティアにも参加し、卒論は命をテーマにするなど、人格が変容した。このような貴重な体験こそが、子どもに夢をもたせられる教員の養成につながる。学生自身が自らの生き方を決定していけるような教育が必要である。

大学における教員の養成課程では、夢というより、3年生から4年生にかけて、目の前の教員採用試験という壁に向かって必死で勉強しているのが現実であり、教員養成段階での課題である。

各学校でリーダーとして活躍した校長や、生徒指導に力を発揮した教員を、退職後も、教育現場で生かしていくべきである。

【松川教育長】

他の都道府県では、教育委員には教育関係者が就任している事例が多いが、本県の教育委員は、教育以外の幅広い分野から就任しており、幅広い見地からの意見をいただける。特に本県の教育委員は、岐阜県の教員採用試験や校長・教頭昇任試験の試験官としても参画しており、校長等教員の資質についての現状を熟知されているため、それを踏まえた厳しい意見もいただいている。

【月村教育委員】

校長や教頭の昇任試験を受けに来られる方には、立派な人物もたくさんいるが、すべてそう

とは言い切れない。

教員の資質向上が課題となる要因には、一旦学校の教員になると他の職に就きにくいという、現在の仕組みにも問題があるのではないか。

【林委員（岐阜県教育ビジョン検討委員会委員長）】

「小さい悟り世代」というキーワードがあったが、教育現場では、どちらかという、教員の方は、小さくまとまりがちである。かたや、教員免許講習の受講の場では、教員が、大変生き生きとして、講習を受講している。教員が自分自身を、自発的に育成する場があるとよい。例えば、1年間の海外留学など、教員になった後も、教員自身が育っていく機会を作るとよい。

【加藤委員（高校の在り方専門委員長）】

大学側では、教育実践研修等、自分の適性を見極めるための科目が用意されるようになってきているが、教員の職に就いてからも、大学が教員の養成をフォローできる仕組みがあるとよい。例えば、岐阜県と岐阜大学の間では、教職大学院の更なる活用促進について、検討が進められているところである。

働きながら、夜間に大学院へ来る教員もいる。実践の場として学校があり、大学院で理論を学び、論文にまとめていかれる。学費は自己負担である。職業を持ちながら学ぶ方について、実践と理論の融合の場があることは貴重であり、応援していきたい。県外からの学生が多く、岐阜県の教員の方にも、こういった場を活用してもらおう仕組みを作るとよい。

【野原教育委員】

「地域社会人」を目指すということは、非常に重要である。

親や教員が子どもを守れる時期はわずかであり、子どもが社会に出てから、いかに社会とつながっていけるかが大切である。社会とのつながり方を学校でしっかり教えていかないと、社会に出てから挫折を経験することが多く、優秀な人ほど挫折を経験すると、閉じこもってしまうことがあるということも聞いている。

岐阜県では、「子どもかがやきプラン」に力を入れているが、学校生活において、いろいろな人を受け入れていける子に育てていく必要がある。地域や社会について、学校で十分に学ばせてから、社会へ送り出すべきである。

少子化により、親世代も人数が減り、隣近所の大人との接点も減る中で、子どもが大人と接する機会が少なくなっている。子どもたちには、一人でも多くの大人に関わり、社会に出てから道を切り拓いていく力を、関わった大人から学んでほしい。

教員の資質の向上は重要である。教員の養成に関しては、教員採用後、子どもを目の前にしてから、学ぼうという意識が生まれ、学ぶべき内容が分かり、また、学んだことを本当に吸収できるのではないかと思う。教員の学ぶ意欲をサポートしていく場を作ることが重要である。

子どもと地域との関わりが重要であり、「子どもかがやきプラン」の「地域で学び、地域で育ち、地域に貢献する」というキーワードは非常に重要であり、特別支援教育の範囲だけに留めるのはもったいない。

これから各委員会で議論される内容に期待している。

【林委員（岐阜県教育ビジョン検討委員会委員長）】

小・中学校の学力向上専門委員会では、資料2の3ページでの議論で、岐阜県らしい別の指標を取り入れるべきとの意見があるが、この内容を説明いただきたい。

【友田委員（小・中学校の学力向上専門委員長）】

岐阜県では、従来、「学び合い」を学校づくりの柱としてきており、これにより、子どもたちが情緒的にも安定し、岐阜県の学校が安定してきていた面がある。学力や学習状況の調査の結果だけを見ると、県内の状況は、下がってきている傾向があるが、岐阜県の教員は、学習集団づくりや、思考力を高めるといった面で成果を出してきているので、その点も評価指標とすべきとの意見がある。基礎的な知識や技能が定着して、それを活用して初めて、思考力や判断力が育つという面から、バランスのよい授業展開が求められており、学習集団づくりの能力を活かしながら、基礎的な知識、技能の確実な定着を目指さなければならない。

地域とのつながりを大切にすべきという点は、野原委員ご指摘のとおりであり、もっと学校が地域に対して、働きを要求していくべきである。家庭との連携には、まだ弱い面もあり、学校・地域・家庭の三者の連携を強力にしていくことを、追求していかなければならない。

【加藤委員（高校の在り方専門委員長）】

「地域社会人」の実現に向けては、高校での取組が希薄だという指摘を受けるかもしれないが、岐阜県の「県立高校改革リーディングプロジェクト」に関わった際に、岐阜県の県立高校が、どのようなテーマを持って学校づくりを進めようとしているか、地域とのつながり、協働を、どのように活用するかという思考を持ち始めているという印象を受けた。高校の在り方専門委員会でも、この点を真剣に考えていきたい。

【池谷委員（子どもかがやきプラン推進委員長）】

特別支援教育の分野では、個別的教育支援計画として、一人一人の子に一貫した教育や支援を提供することを追求している。つまり、幼・小・中・高校を通じて、切れ目のない、視点のぶれない、子どもに合った支援プログラムを作りあげていこうということである。

それぞれの取組ではなく、岐阜県として、一貫して、どういう教育を行っていくかということを検討していく必要がある。

【土屋教育委員長】

教員の資質の問題として、教員の流動化が必要である。学校で一番大切なことは、教員が、勉強を教えることである。なおかつ、社会人としてどうするのか、地域人としてどうするのか、道徳をどうするのか、一人の教員が、それだけのことをすべてを教える。これは、大変なことである。例えば、塾の方が教え方が上手だという意見があれば、塾の先生を学校へ迎えたり、学校の教員が塾へ学びに行くということも考えていくべきである。

自社で障がい者を雇用しているが、障がい者の指導を行う立場の社員が、その業務を通じて、障がい者について把握し、一人一人に合った仕事を教えることができるように育てている。

教員を海外へ派遣し、敢えて学校とは関係ない経験を積ませたり、半年から1年、企業へ派遣し、様々な角度からの勉強をしたりすることで、学問のみならず、いろいろな意味での教育ができる教員が、更に育ってくるのではないかと思う。

教育は、国家10年や20年の計として大切なことであり、教育だけでまとまらず、地域・社会・企業が、全体で教員を育てる必要がある。国で予算化し、それに基づき、県でも教員養成へ補助をしていけるとよい。

【森口教育委員】

自分は成長過程で、多くの魅力的な教員と接し、将来学校の教員になりたいと思えるほどであった。小学校では母親のような教員、中学校では一緒に体を動かす仲間のような教員、高校では、社会に出ていく覚悟が必要であることや人生について教えてもらう教員に出会った。少子化の時代であり、子どもは少人数での育ち方をしているのに、今の大人は、自分が育った40人以上の学級の頃と比較して、今の子どもを大人の目線で論じるところがある。子ども自身は、今の環境の中で精一杯生きていくのだと思う。子どもには、自分が何者であるかということを経験することが重要であり、家庭では、小さい頃、いかに親等が自分のことを心配して成長を見守ってくれたか等、成長過程に応じて、自分が何者であるかを、それぞれが教えていくことが大事である。

日本は、教育の権利が保障されている大変素晴らしい国であり、学校では、生きていくために、一人の人間として知っておかなければならない最低限の教育と、時代に即した教育の二つを考えていく必要がある。

保護者との連携が重要である。しかし、その時には、学校は、家庭の事情も千差万別であることを、踏まえていく必要がある。

中学校・高校では、評定を過度に重要視される場合もあり、それが、進学に際して、自分の進路を決めていく一つの要素になっていると思う。こういったことは、学校だけではなく、家庭や地域など、色々な要素が関わっていると思うが、その中で、成長過程にあった、教育者の子どもへの向かい方が重要であると思う。

【林委員（岐阜県教育ビジョン検討委員会委員長）】

「ロールモデル」の重要性を意識しながらご意見を伺った。何年経っても自分の記憶に残るような教員に対しては、その背中を見て育っている。子どもたちにこんな風になりたいと思われるよう、教員としても人間を磨いていくことが重要だと感じた。

地域との連携についてのご意見もたくさん出たが、地域とは何なのかということ考えたとき、やはり、個々の人である。現在も、学校の現場では、色々な取組みがあって、地元のおばあちゃんが、ものづくりを教えることが小学生にどれだけ影響を及ぼしているかということや、祖父母と一緒に九九を勉強してもいいといった意見が、検討委員会でも出ていた。様々な異業種や異分野の交流など、「人」を大切に交流を行っていけるとよい。

(注) ロールモデル (roll model) …具体的な行動技術や行動事例を模倣・学習する対象となる人材。

【稲本教育委員】

人類も世界も変革の時代を迎えており、日本国内でも、世界でも通用する人材をいかに育てるかということが大事である。

東北で、デンマークからの資金を得て「森の学校」のモデル校を作っている事例もある。岐阜県は、ぎふ清流国体で得た財産を生かしていくことも大切であり、現教育ビジョンでも「清流スピリッツ」が盛り込まれている。岐阜県は清流が美しい水の郷であり、森林が、高知県に次いで日本に2番目に多いという特色を生かすことを考えてみてはどうか。「Think globally, act locally.」という言葉があるが、世界を目指し、地域に根付いた教育を具体的に、誰もがわかるように展開したいものだ。

以上